

# 最近の沖縄情勢及び沖縄政策の動向

平成19年6月  
内閣府沖縄担当部局

## 目次

### I 沖縄の現況について

1. 沖縄の位置づけ	.....	1
2. 沖縄経済の概況	.....	3
3. 最近の経済・産業動向	.....	6

### II 沖縄政策の概要

1. 沖縄振興特別措置法及び沖縄振興計画について	.....	8
2. 主要産業振興策等の概要	.....	12
3. 沖縄科学技術大学院大学構想について	.....	18
4. 社会資本等の整備状況	.....	27
5. 沖縄振興開発金融公庫について	.....	29
6. 米軍施設・区域に係る主な課題について	.....	33

# I 沖縄の現況について

## 1. 沖縄の位置づけ

### (1)位置

#### ①那覇から各都市の距離

都市名	札幌	東京	大阪	福岡	鹿児島	台北	上海	ソウル	香港	マニラ	北京
距離(km)	2,244	1,552	1,202	860	655	633	835	1,260	1,438	1,470	1,853

#### ②那覇から離島への距離

地名	<small>みなみだいとしま</small> 南大東島	<small>みやこしま</small> 宮古島	<small>いしがきしま</small> 石垣島	<small>はてるましま</small> 波照間島	<small>よなくにしま</small> 与那国島
距離(km)	358	287	411	約460	約516

### (2)人口(平成17年10月1日現在)

	人口(千人)	備考
滋賀県	1,380	全国31位
沖縄県	1,362	全国32位(全人口の1.07%)
山形県	1,216	全国33位

出典:総務省統計局「国勢調査」

## ①人口構造の推移

(単位:千人、%)

区分	昭和50年		昭和55年		昭和60年		平成2年		平成7年		平成12年		平成17年		全国(平17年)	
	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
総人口	1,043	100.0	1,107	100.0	1,179	100.0	1,222	100.0	1,273	100.0	1,318	100.0	1,362	100.0	127,767	100.0
0～14歳 (a)	327	31.4	325	29.4	323	27.4	300	24.5	281	22.1	264	20.0	254	18.7	17,521	12.8
15～64歳 (b)	642	61.6	694	62.7	754	64.0	793	64.9	843	66.2	862	65.4	888	65.2	84,092	65.7
65歳以上 (c)	73	7.0	86	7.8	102	8.7	121	9.9	149	11.7	183	13.9	219	16.1	25,672	21.4
人口密度	464.2		491.8		523.1		540.0		562.0		580.4		598.6		342.7	
人口増加率 (国調間増加率)	10.3		6.1		6.5		3.6		4.2		7.6		3.3		0.7	
年少人口指数 =a/b×100	50.9		46.8		42.8		37.8		33.3		30.6		28.6		20.8	
老年人口指数 =c/b×100	11.4		12.4		13.5		15.3		17.7		21.2		24.7		30.5	
従属人口指数 =(a+c)/b×100	62.3		59.2		56.4		53.1		51.0		51.9		53.3		51.4	
高齢化指数 =c/a×100	22.3		26.5		31.6		40.3		53.0		69.3		86.2		146.5	

注:「総人口」には「年齢不詳」を含む。

出典:総務省「国勢調査」

## ②地区別人口の推移

(単位:人、%)

年	北部	中部	那覇	南部	南部離島	宮古	八重山	県計
昭和50年	118,562	374,701	295,006	140,107	16,154	57,762	40,280	1,042,572
55年	113,921	414,452	295,778	161,859	15,771	60,464	44,314	1,106,559
60年	116,966	457,993	303,674	178,114	15,485	60,167	46,698	1,179,097
平成2年	117,996	490,256	304,836	190,592	15,280	56,892	46,546	1,222,398
7年	121,281	527,200	301,890	205,054	15,194	55,735	47,086	1,273,440
12年	124,051	557,995	301,032	216,136	14,714	55,587	48,705	1,318,220
17年	127,779	578,857	312,393	221,984	14,547	54,863	51,171	1,361,594
構成比	9.4	42.5	22.9	16.3	1.1	4.0	3.8	100.0

出典:総務省「国勢調査」、沖縄県「国勢調査」

(3)面積(平成18年10月1日現在)

	面積(km <sup>2</sup> )	
神奈川県	2,416	全国43位
沖縄県	2,275	全国44位(国土面積の0.6%)
東京都	2,187	全国45位

出典:総務省「社会生活統計指標—都道府県の指標—2006」

(4)島の数

	有人	無人	計
0.01km <sup>2</sup> 以上の島	49	111	160

(注)東西約1,000km、南北約400kmの広大な海域に散在。

2. 沖縄経済の概況

(1)産業構造(産業別県内総生産)

	昭和47年度		平成16年度			
	沖縄		沖縄		全国	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	億円	%	億円	%	億円	%
第1次産業	336	7.3	680	1.9	84,689	1.7
第2次産業	1,280	27.9	4,548	12.8	1,364,958	27.5
(製造業)	502	10.9	1,677	4.7	1,040,738	21.0
(建設業)	755	16.4	2,768	7.8	319,121	6.4
第3次産業	3,090	67.3	31,963	88.1	3,698,681	74.6

出典:沖縄県「平成16年度県民経済計算」  
内閣府「国民経済計算年報(平成18年版)」

(2) 県民所得

① 一人当たり県民所得

	一人当たり県民所得(千円)	一人当たり国民所得(千円)	一人当たり国民所得に対する格差(%)
昭和47年度	440	740	59.5
平成16年度	1,995	2,825	70.6

出典: 沖縄県「平成16年度県民経済計算」

② 勤労者世帯一世帯当たりの可処分所得(平成18年平均)

	勤労者一世帯当たりの可処分所得(月額、万円)
沖縄県	32.0
全国	44.1

出典: 沖縄県「家計調査」

(3) 雇用状況

① 失業率

	沖縄	全国
昭和47年平均	3.0	1.4
平成14年平均	8.3	5.4
平成15年平均	7.8	5.3
平成16年平均	7.6	4.7
平成17年平均	7.9	4.4
平成18年平均	7.7	4.1
平成19年4月	8.0	4.0

出典: 沖縄県「労働力調査」、総務省統計局「労働力調査」

② 有効求人倍率

	沖縄	全国
昭和47年平均	0.19	1.16
平成14年平均	0.30	0.54
平成15年平均	0.36	0.64
平成16年平均	0.40	0.83
平成17年平均	0.43	0.95
平成18年平均	0.46	1.06
平成19年4月	0.43	1.05

出典: 沖縄県労働局職業安定課  
厚生労働省職業安定局雇用政策課

#### (4)財政力指数(平成16年度)

	財政力指数(%)	
	沖縄	全国
県	0.26	0.41
市平均	0.50	0.64
町村平均	0.26	0.39

出典:沖縄県資料「市町村行財政概況」

#### ※財政力指数とは

基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出されたもので、地方公共団体の財政力の強さを表す指数である。

指数算出に当たっては、各年の特殊事情による影響を小さくするため、次式のように前々年度、前年度及び当該年度の3か年度に係る数値の単純平均値を用いるのが一般的であり、本資料でも過去3か年度の平均値によっている。

$$\text{財政力指数} = \frac{1}{3} \times \left( \frac{\text{前々年度基準財政収入額}}{\text{前々年度基準財政需要額}} + \frac{\text{前年度基準財政収入額}}{\text{前年度基準財政需要額}} + \frac{\text{当該年度基準財政収入額}}{\text{当該年度基準財政需要額}} \right)$$

なお、基準財政収入額と基準財政需要額は、次のようにして算定された額である。

基準財政収入額は、各地方公共団体の財政収入額を合理的に測定するために算定されるもので、都道府県にあっては、法定普通税、目的税の一部等の標準税率による収入見込額の80%に相当する額に地方譲与税、交通安全対策特別交付金等の収入見込額を加えた額である。

基準財政需要額は、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、又は標準的な施設を維持するために必要な財政需要であり、各行政項目ごとに所定算式によって算定したものの合算額である。

### 3 最近の経済・産業動向

#### (1) 最近の雇用状況

- ・ 平成14年9月、完全失業率は過去最高水準の9.4%を記録したことから、政府が沖縄県と連携して「産業・雇用対策の追加的実施」（平成14年12月6日沖縄政策協議会了解、予算規模約360億円）を決定、逐次実施したこと等により、沖縄県の雇用情勢は改善傾向にある
- ・ 平成14年8.3%（全国5.4%）→平成18年7.7%（全国4.1%）
- ・ 6年前と比較して、月間有効求人数が2倍以上に増加。  
（平成11年度：6,209人/月→平成19年4月：14,769人）

#### (2) 観光産業等の動向

- ・ 平成18年の入域観光客数は、6月と9月を除き対前年同月比で全て増加となるなど順調に推移し、約563.7万人と過去最高を更新（対前年比2.5%増）。19年3月末現在の累計は約145.9万人となり、対前年同期比4.8%増。
- ・ 主な観光拠点のうち、首里城公園の18年度の入園者数は約267.5万人で対前年比4.1%増。19年4月は、約24.5万人と対前年同月比7.1%増。また、沖縄美ら海水族館の平成18年度の入館者数は、約268.5万人で対前年比10.7%増。19年4月は約23.7万人と、対前年同月比15.2%増。
- ・ 観光関連施設の整備状況は、平成16年1月に国立劇場おきなわが開場したほか、同年11月にはさまざまな沖縄文化の鑑賞・体験施設であるてんぶす那覇がオープンし、12月には那覇市おもろまちの新都心地域に沖縄型特定免税店の空港外店舗がそれぞれ開業。
- ・ 観光振興事業として、沖縄体験滞在交流促進事業、離島観光振興地域等整備事業等を実施。



### (3) 情報通信関連企業の立地状況

- ・ 政府・県の連携した取組みにより、平成8年以降、着実に企業の立地が進展。
- ・ この間、120社の県外企業が進出し、1万1千人を超える雇用の創出を実現（平成19年1月現在）。

### (4) その他

#### ① 特別自由貿易地域への企業進出動向

- ・ 特別自由貿易地域中城湾港新港地区においては、平成19年5月1日現在で22社が立地している。これらのうち事業認定を受けている事業者は8社（そのうち3社が特別事業認定を受けている）あり、残り14社が事業認定の申請を行うべく準備中。

#### ② 金融業務特別地区への企業進出動向

- ・ 地区指定された名護市においては、インターネットを利用した証券会社、地場証券を傘下に収めるシステム開発会社、金融機関等の顧客に向けたシステム開発やデータセンターを業務とする会社等が進出。

#### ③ 健康食品産業の動向

- ・ 平成7年以降、売上高が8倍近くに増加（平成17年度 約182億円）。沖縄県が建設した沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターがうるま市に平成15年8月開所（事業費27億円）、9団体が入居。

## II 沖縄政策の概要

### 1. 沖縄振興特別措置法及び沖縄振興計画について

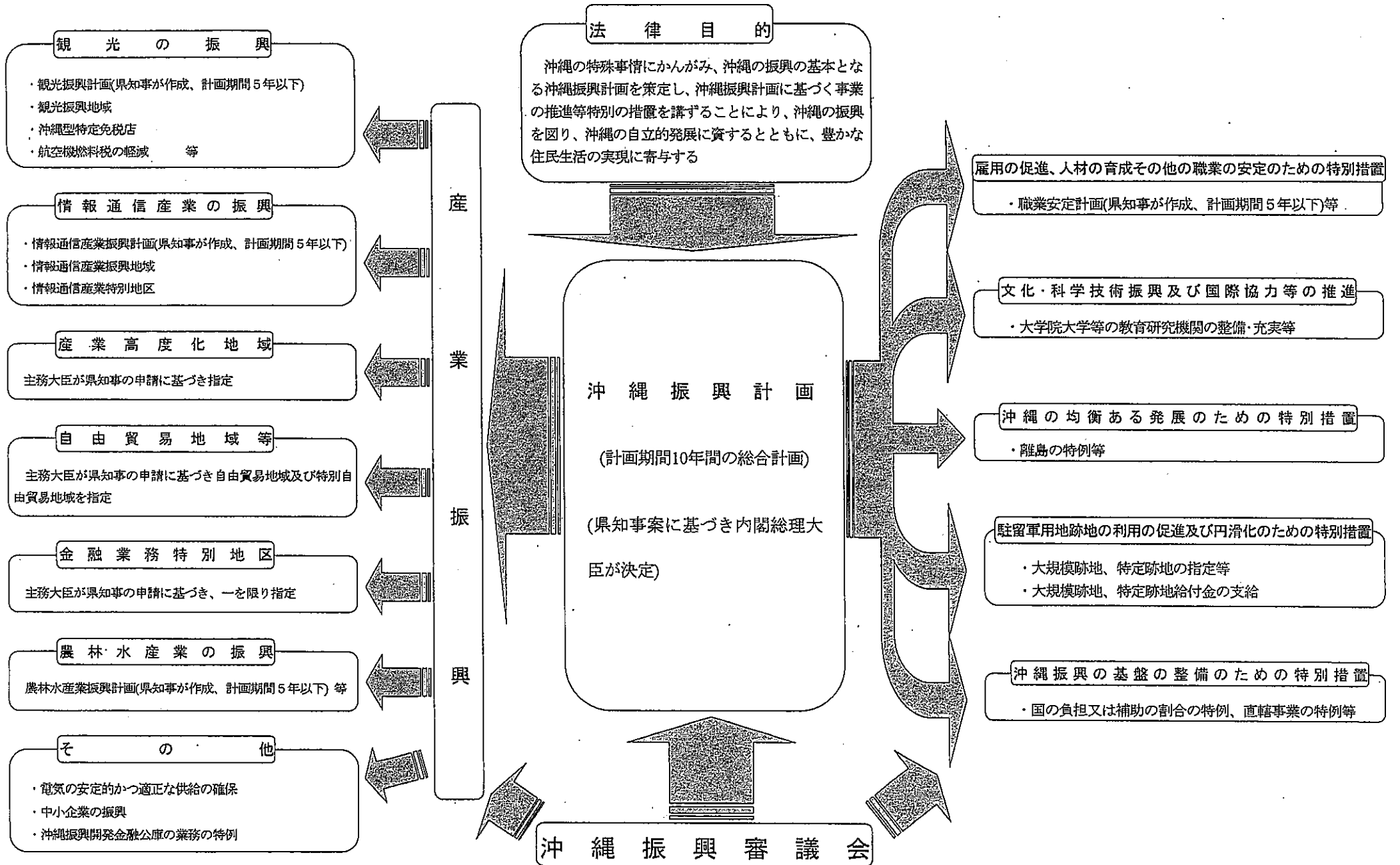
#### ○ 沖縄振興特別措置法について

- (1) 昭和47年に沖縄が本土に復帰して以来、3次にわたる沖縄振興開発計画に基づいて、総額約7兆円の国費を投入して、沖縄の振興開発のための諸施策が講じられるとともに、県民の不断の努力が相まって、施設整備面を中心に次第に本土との格差が縮小するなど、着実にその成果を上げてきた。
- (2) しかしながら、全国の約7割の水準にある一人当たり県民所得や高い失業率に端的に示されるように、今後、沖縄の更なる発展を図るためには、産業の振興や雇用の創出など、なお解決しなければならない分野が存在している。
- (3) こうしたなかで、沖縄の本土復帰30年を迎え、新たな沖縄の振興に向けた取組みの出発点として、社会資本の整備に加え、活力ある民間主導の自立型経済の構築を目指す沖縄振興特別措置法(平成14年法律第14号)が成立し、平成14年4月から施行。

#### ○ 沖縄振興計画について

- (1) 沖縄振興特別措置法に基づく沖縄振興計画は、沖縄振興の基本となり自立型経済の構築等に向けた方向付けを行ういわばマスタープランとして策定された。計画期間は、平成14年度から23年度までの10カ年である。
- (2) 平成14年5月31日に沖縄県知事より計画の県案が提出された後、沖縄振興審議会における審議等を経て、7月10日に、内閣総理大臣が沖縄振興計画の決定を行った。

# (1) 沖縄振興特別措置法の概要



# 国の補助金等の整理合理化に伴う特例措置について

— 沖縄の特殊事情を踏まえた特例措置の実施 —

趣旨

国の補助金等の整理合理化に伴う沖縄の特殊事情を踏まえた特例措置として、高率補助制度による補助制度に係る特例措置として、高率補助制度を踏まえた特例措置を実施する。

## ◎沖縄振興特別措置法

沖縄の歴史的、地理的、社会的特殊事情 ⇒ 高率補助制度

### 補助金の交付金化



## 交付金額の算定に係る特例措置

補助率が嵩上げされた補助金の交付金化に対応し、交付金の額の算定に当たり、これまでの嵩上げ率を踏まえた優遇措置を実施

〔対象交付金〕 循環型社会形成推進交付金、次世代育成支援対策施設整備交付金  
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金

### 補助金の廃止



## 沖縄に対する特別の交付金の創設

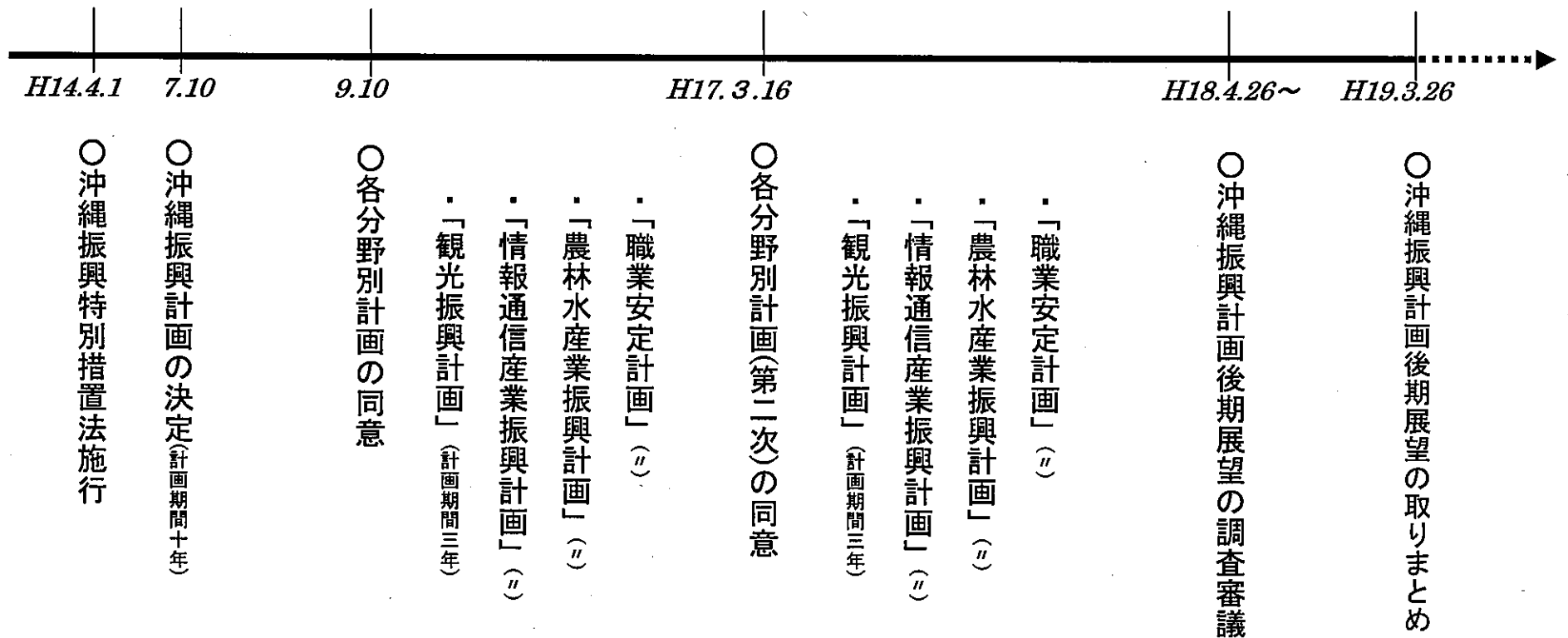
・補助率が嵩上げされた補助金の廃止に対応し、自由度の高い特別交付金を創設

平成18年度予算額 9,037万円 平成19年度予算額 9,037万円

・沖縄県知事が作成する沖縄振興特定事業計画に基づく事業に充当

〔用途〕 消防防災設備、学校教育設備、保健衛生施設等整備ほか

# 沖縄振興特別措置法の施行状況等



## <地域制度>

### (主務大臣の指定)

#### ◎産業高度化地域

南部地域(7市町)  
 中北部地域(5市町村)  
 (平成17年4月、4市町が  
 合併してうるま市となった)

#### ◎金融業務特別地区

名護市

### (各分野別計画の中で指定)

#### ◎観光振興地域

従来の9地域に5地域(那覇新都心、  
 恩納海岸リゾート等)を追加

#### ◎情報通信産業振興地域

従来の23市町村に宜野座村を追加

#### ◎情報通信産業特別地区

名護・宜野座地区(名護市、宜野座村)  
 那覇・浦添地区(那覇市、浦添市)

### (分野別計画(第二次)の中で指定)

#### ◎観光振興地域

従来の14地域に4地域(金武湾海洋性リゾート、エフエリ  
 ゴート豊見城、平久保・野底、伊是名島・尚円玉夢航海リゾ  
 ート)を追加、3地域を拡大。

#### ◎情報通信産業振興地域

従前の21市町村(平成17年4月、4市町が合併して  
 うるま市となった)

#### ◎情報通信産業特別地区

従前通り

### (3) 沖縄振興計画の概要

#### 自立型経済の構築に向けた産業の振興

活力ある民間主導の自立型経済の構築に向け、観光・リゾート産業、情報通信関連産業、農林水産業、特別自由貿易地域制度等を活用した加工交易型産業、国際物流関連産業、地域資源等を生かした健康食品産業、環境関連産業等を県経済を牽引する重点産業として戦略的な振興策を展開。

地域経済を支える製造業、建設業等の既存産業については、市場ニーズや環境の変化に対応した取り組みを推進。併せて、人材の育成・確保、研究開発等技術の向上等を図る。

- ・質の高い観光・リゾート地の形成
- ・情報通信関連産業の集積
- ・亜熱帯性気候等の地域特性を生かした農林水産業の振興
- ・創造性に満ちた新規企業及び新規事業の創出
- ・地域を支える産業の活性化
- ・販路拡大と物流対策
- ・中小企業の成長発展
- ・産業振興を支援する金融機能の充実

#### 雇用の安定と職業能力の開発

- 雇用機会の創出・拡大と求職者支援
- 若年労働者の雇用促進
- 職業能力の開発
- 働きやすい環境づくり
- 駐留軍等労働者の雇用対策の推進

**目標** 沖縄の特性を積極的に生かしつつ、自立的発展の基礎条件を整備し、豊かな地域社会を形成するとともに、我が国ひいてはアジア・太平洋地域の社会経済及び文化の発展に寄与する特色ある地域として整備を図り、平和で安らぎと活力のある沖縄県を実現する。

期間：平成14年度から平成23年度までの10ヶ年

#### 基本的姿勢

参画と責任

選択と集中

連携と交流

#### 基本方向

民間主導の自立的経済の構築

アジア・太平洋地域の発展に寄与する地域の形成

世界的水準の知的クラスターの形成—大学院大学を中心として—

安らぎと潤いのある生活空間の創造と健康福祉社会の実現

持続的発展のための人づくりと基盤づくり

県土の均衡ある発展と基地問題への対応

#### 科学技術の振興と国際交流・協力の推進

大学院大学等による科学技術の振興と学術研究・交流拠点の形成、国際交流・協力の推進、国際交流・協力拠点の形成を目指した基盤整備

#### 環境共生型社会と高度情報通信社会の形成

循環型社会の構築、自然環境の保全・活用、生活環境基盤の整備、都市・農山漁村の総合的整備、高度情報通信ネットワーク社会の実現、災害に強い県土づくり

#### 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保

健やかで安心できる暮らしの確保、保健医療の充実、ともに支え合う社会の構築、安全・安心な生活の確保

#### 多様な人材の育成と文化の振興

初等中等教育の充実、高等教育の推進、産業や地域社会を担う人づくり、潤いと生きがいのある生涯学習社会の形成、スポーツの振興と青少年の健全育成、豊かな感性を育む文化の振興

#### 持続的発展を支える基盤づくり

交通体系の整備、情報通信基盤の整備、安定した水資源とエネルギーの確保

#### 離島・過疎地域の活性化による地域づくり

産業の振興、交通・情報通信基盤の整備、生活環境基盤の整備、保健医療の確保と福祉の向上、教育及び地域文化の振興、自然環境及び県土の保全

#### 駐留軍用地跡地の利用の促進

調整機関の設置、駐留軍用地跡地の利用の促進

#### 圏域別振興の方向

県全域を北部圏、中部圏、南部圏、宮古圏及び八重山圏の5つの圏域に区分し、それぞれの圏域の振興について、地域の抱える課題を踏まえ、特色ある産業の振興等を積極的に図る。

人口及び社会経済の見通し

	基準年次 (平成12年)	目標年次 (平成23年)	
総人口	132万人	約139万人程度	
労働力人口	63万人	約70万人	
就業者数	58万人	約67万人	
構成比	第一次産業	7%	5%
	第二次産業	19%	18%
	第三次産業	74%	77%
県内総生産 (平成12年度価格)	3兆4000億円	約4兆5000億円	
構成比	第一次産業	2%	2%
	第二次産業	17%	16%
	第三次産業	81%	82%
一人あたり県民所得 (平成12年度価格)	218万円	270万円を超える	